



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
コード番号 3028 URL <https://store.alpen-group.jp/corporate>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 清水 直輝 TEL 052-559-0121
定時株主総会開催予定日 2025年9月25日 配当支払開始予定日 2025年9月10日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期	268,655	6.2	8,516	155.7	10,464	97.2	5,573	221.5
2024年6月期	252,936	3.4	3,330	△34.2	5,307	△23.4	1,733	△68.3

（注）包括利益 2025年6月期 5,814百万円（68.4％） 2024年6月期 3,452百万円（△49.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年6月期	144.61	—	4.7	5.1	3.2
2024年6月期	44.99	—	1.5	2.7	1.3

（参考）持分法投資損益 2025年6月期 一百万円 2024年6月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年6月期	205,920	121,142	58.8	3,142.59
2024年6月期	201,884	117,240	58.1	3,041.96

（参考）自己資本 2025年6月期 121,142百万円 2024年6月期 117,240百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	9,080	△8,574	△3,443	15,974
2024年6月期	5,705	△10,508	5,391	18,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,926	111.1	1.7
2025年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,927	34.6	1.6
2026年6月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00		34.9	

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	137,300	5.3	4,230	△12.9	4,910	△13.9	3,170	△14.2	82.23
通期	282,000	5.0	9,000	5.7	10,500	0.3	5,590	0.3	145.02

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年6月期	38,888,000株	2024年6月期	38,888,000株
2025年6月期	339,313株	2024年6月期	346,860株
2025年6月期	38,545,757株	2024年6月期	38,538,026株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	266,425	6.3	8,464	158.0	10,450	99.7	5,645	223.8
2024年6月期	250,636	3.4	3,281	△34.3	5,232	△23.2	1,743	△68.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	146.47	—
2024年6月期	45.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	203,350	119,223	58.6	3,092.80
2024年6月期	199,016	115,051	57.8	2,985.16

（参考）自己資本 2025年6月期 119,223百万円 2024年6月期 115,051百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計期間（2024年7月1日～2025年6月30日）における事業環境は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、国内経済は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、高水準の物価上昇が継続していることに加え、米国の関税政策による金融資本市場の急変動や世界経済減速に対する警戒感も高まっており、先行きは不透明な状況となっております。

消費環境におきましては、個人消費が持ち直し基調で推移したものの、実質賃金の伸び悩みや景気の不透明感が消費意欲を抑制しております。スポーツ用品小売業界におきましては、健康志向による需要の高まりや、様々なスポーツイベントの開催などによって競技・一般スポーツ市場を中心に堅調に推移しました。また、気候面では長い残暑や春先の大きな寒暖の変化がアパレル需要を抑制した一方、冬季の全国的な低温傾向と豊富な積雪は冬物需要の増加につながりました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度より開始した「中期経営計画2027」における重点施策に基づき、既存店の捩入れを中心とした店舗の販売力強化や、収益性の向上、EC事業の刷新などに取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年実績を上回ることとなりました。商品部門別の概要といたしましては以下のとおりとなります。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年実績を下回りました。取り扱いを強化している中古クラブが順調に売上を拡大しているものの、新品クラブにおいて前年の主力クラブ発売の反動のほか、物価高や気候面の影響もあり需要が伸び悩みました。

競技・一般スポーツ用品、スポーツライフスタイル用品の既存店売上高は前年実績を上回りました。強化カテゴリーのランニングやバスケットボールの高い伸びが続いたことに加え、その他の競技についても全般的に堅調な推移となりました。スポーツライフスタイル用品でもシューズやサンダル等の好調が続いたほか、防寒用品や猛暑対策などの季節商材の販売が拡大いたしました。

アウトドア用品の既存店売上高は前年実績を上回りました。取り扱いを拡大してきたアウトドアアパレルが売上を大きく伸ばしたほか、動きの鈍い状態が続くキャンプ用品においてもプライベートブランド商品が順調に売上を拡大いたしました。

ウインター用品の既存店売上高は前年実績を上回りました。残暑により鈍い立ち上がりとなったものの、シーズン本番には気温が下がり、積雪も豊富であったことからスキー・スノーボード需要が堅調に推移いたしました。

利益面につきましては、在庫状況の改善に加え販売面も順調に推移したことから値引き販売が抑制され、売上総利益率が前期に比べて大きく改善いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、新規出店や既存店改装を進めていることに加え、人件費・物流費などの上昇により増加してはいるものの、販売動向に応じたコスト管理により売上高販管費率としては改善いたしました。これらの結果として、当連結会計年度の営業利益は前年実績を上回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、スポーツ業態4店舗、ゴルフ業態1店舗、アウトドア業態1店舗、その他1店舗を出店し、スポーツ業態7店舗、ゴルフ業態2店舗、アウトドア業態3店舗を閉鎖いたしました。また、スポーツ業態とアウトドア業態が隣接していた店舗について売場統合を行ったことで、アウトドア業態が1店舗減少し、その結果、当連結会計年度末の店舗数はスポーツ業態185店舗、ゴルフ業態195店舗、アウトドア業態21店舗、その他1店舗の計402店舗となり、売場面積は3,710坪減少し258,623坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は268,655百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益8,516百万円（同155.7%増）、経常利益10,464百万円（同97.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5,573百万円（同221.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,035百万円増加し、205,920百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少した一方、商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加し、84,777百万円となりました。主な要因は、資産除去債務が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,902百万円増加し、121,142百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,866百万円減少し、15,974百万円となりました。

営業活動の結果、獲得した資金は9,080百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益8,099百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は8,574百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,549百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は3,443百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増減額1,000百万円および配当金の支払額1,927百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率 (%)	52.3	57.6	62.0	58.1	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.7	40.6	40.8	39.0	44.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.5	—	0.5	1.9	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	445.6	—	105.0	129.1	109.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、連結財務諸表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象にしております。

※利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※2022年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は今後も緩やかな回復基調が続くと見込まれるものの、米国の関税政策が国内産業へ及ぼす影響や地政学リスクの高まりなどの不透明な要素も多く、難しい経営環境が続くことが予想されております。しかしながら、スポーツ用品小売市場においては健康志向によるスポーツへの関心の高まりに加え、国際的なスポーツイベントの開催や、インバウンド需要による下支えなどもあり堅調に推移することを見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画2027」に基づいた売上成長と収益性改善に向けた取組を一層進めてまいります。特に堅調に推移するスポーツ領域を売上成長の軸として、引き続き既存店の捩入れに注力しながら、新規出店についても強化してまいります。「スポーツデポ」「アルペン」業態においては店舗の改装を段階的に進めながら、最新のトレンドを押さえた商品構成への見直しや、体感型の売場作り、販売員の専門性強化によって、競合との差別化を図ってまいります。

そして「ゴルフ5」業態では中古クラブの取り扱い拡大を軸としてクラブ販売体制の見直しを進め、「アルペンアウトドアーズ」業態ではプライベートブランドによる独自商品の展開拡大や、キャンプ以外のアウトドアアイテムの販売強化により市場シェアの向上に取り組んでまいります。

デジタル領域においては2025年6月にリニューアルした自社ECサイト『Alpen Online』を中心に独自性を高めた取り組みによる、EC事業の再成長を進めてまいります。また、会員プログラムの顧客データを活用したデジタルマーケティングや、店舗とEC間の連携を強化しシームレスな顧客体験を提供するOMOについても推進し、スポーツ専門店No.1としての充実した、より満足いただけるサービスの提供を実現してまいります。同時に、在庫管理体制のさらなる強化と、各種業務の徹底的な効率化によって収益性を高め、資本効率を改善させてまいります。

以上の施策による、次期（2026年6月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高282,000百万円、連結営業利益9,000百万円、連結経常利益10,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,590百万円見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,012	15,150
売掛金	13,160	13,038
商品及び製品	75,712	81,048
その他	5,308	4,452
貸倒引当金	△94	△92
流動資産合計	112,100	113,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,150	87,689
減価償却累計額	△62,836	△64,045
建物及び構築物（純額）	22,313	23,644
土地	13,441	13,454
リース資産	4,143	3,477
減価償却累計額	△2,116	△2,003
リース資産（純額）	2,027	1,473
その他	23,150	25,669
減価償却累計額	△12,687	△14,726
その他（純額）	10,463	10,943
有形固定資産合計	48,246	49,514
無形固定資産	2,707	2,665
投資その他の資産		
投資有価証券	4,309	4,964
差入保証金	19,323	19,968
退職給付に係る資産	3,154	3,145
繰延税金資産	6,284	6,553
その他	8,793	8,488
減価償却累計額	△2,982	△2,925
その他（純額）	5,811	5,563
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	38,830	40,141
固定資産合計	89,784	92,322
資産合計	201,884	205,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,473	16,957
電子記録債務	30,751	27,652
短期借入金	7,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	—	4,000
未払法人税等	649	2,791
契約負債	2,958	3,143
引当金	309	419
その他	11,346	12,269
流動負債合計	70,489	73,233
固定負債		
長期借入金	4,000	—
リース債務	2,528	1,774
引当金	853	796
退職給付に係る負債	104	115
資産除去債務	5,231	7,498
その他	1,435	1,358
固定負債合計	14,154	11,543
負債合計	84,644	84,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	77,523	81,170
自己株式	△685	△671
株主資本合計	113,627	117,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,797	2,221
繰延ヘッジ損益	—	14
為替換算調整勘定	25	23
退職給付に係る調整累計額	1,790	1,595
その他の包括利益累計額合計	3,613	3,853
純資産合計	117,240	121,142
負債純資産合計	201,884	205,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	252,936	268,655
売上原価	154,869	161,090
売上総利益	98,066	107,564
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	26,994	28,934
退職給付費用	282	122
賞与引当金繰入額	274	373
賃借料	24,008	24,273
その他	43,176	45,344
販売費及び一般管理費合計	94,736	99,048
営業利益	3,330	8,516
営業外収益		
受取利息	83	83
不動産賃貸料	1,013	1,152
協賛金収入	366	300
その他	1,105	1,223
営業外収益合計	2,568	2,759
営業外費用		
支払利息	80	117
不動産賃貸費用	480	589
その他	30	104
営業外費用合計	590	811
経常利益	5,307	10,464
特別利益		
固定資産売却益	11	260
違約金収入	—	327
その他	—	11
特別利益合計	11	600
特別損失		
店舗閉鎖損失	262	327
減損損失	2,344	2,469
その他	20	168
特別損失合計	2,628	2,965
税金等調整前当期純利益	2,690	8,099
法人税、住民税及び事業税	1,258	2,944
法人税等調整額	△302	△419
法人税等合計	956	2,525
当期純利益	1,733	5,573
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,733	5,573

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	1,733	5,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	424
繰延ヘッジ損益	—	14
為替換算調整勘定	24	△2
退職給付に係る調整額	1,262	△195
その他の包括利益合計	1,718	240
包括利益	3,452	5,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,452	5,814
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,626	77,716	△701	113,805
当期変動額					
剰余金の配当			△1,926		△1,926
親会社株主に帰属する当期純利益			1,733		1,733
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
譲渡制限付株式報酬			△0	15	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△193	15	△177
当期末残高	15,163	21,626	77,523	△685	113,627

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,365	—	1	528	1,895	115,700
当期変動額						
剰余金の配当						△1,926
親会社株主に帰属する当期純利益						1,733
自己株式の取得						—
自己株式の消却						—
譲渡制限付株式報酬						15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	431		24	1,262	1,718	1,718
当期変動額合計	431	—	24	1,262	1,718	1,540
当期末残高	1,797	—	25	1,790	3,613	117,240

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,626	77,523	△685	113,627
当期変動額					
剰余金の配当			△1,927		△1,927
親会社株主に帰属する当期純利益			5,573		5,573
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
譲渡制限付株式報酬		0		15	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	3,646	14	3,662
当期末残高	15,163	21,626	81,170	△671	117,289

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,797	—	25	1,790	3,613	117,240
当期変動額						
剰余金の配当						△1,927
親会社株主に帰属する当期純利益						5,573
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
譲渡制限付株式報酬						15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	14	△2	△195	240	240
当期変動額合計	424	14	△2	△195	240	3,902
当期末残高	2,221	14	23	1,595	3,853	121,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,690	8,099
減価償却費	5,611	6,049
のれん償却額	140	140
契約負債の増減額(△は減少)	226	185
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△41	△53
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△121	△268
差入保証金等の家賃相殺額	311	260
受取利息及び受取配当金	△141	△321
支払利息	80	117
固定資産除売却損益(△は益)	△3	△206
減損損失	2,344	2,469
売上債権の増減額(△は増加)	△2,293	148
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,713	△5,424
仕入債務の増減額(△は減少)	6,403	△3,615
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,671	2,205
その他	1,487	5
小計	7,308	9,790
利息及び配当金の受取額	75	275
利息の支払額	△44	△82
法人税等の還付額	15	—
法人税等の支払額	△1,650	△903
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,705	9,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100	—
投資有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△8,911	△6,549
有形固定資産の売却による収入	11	454
無形固定資産の取得による支出	△648	△655
長期前払費用の取得による支出	△35	△74
差入保証金の差入による支出	△1,097	△1,996
差入保証金の回収による収入	301	538
その他	△128	△290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,508	△8,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	7,000	△1,000
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,000	—
リース債務の返済による支出	△651	△496
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,929	△1,927
その他	△28	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,391	△3,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	602	△2,866
現金及び現金同等物の期首残高	18,238	18,840
現金及び現金同等物の期末残高	18,840	15,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額2,282百万円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、同時に計上した有形固定資産について959百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)及び当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	3,041円96銭	3,142円59銭
1株当たり当期純利益金額	44円99銭	144円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,733	5,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	1,733	5,573
期中平均株式数(千株)	38,538	38,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。